

ほこた 鉾田市

(茨城県)

市 政 ル ポ

自然を尊び・農を誇り・喜びを生み出すわがまち!!
先進農業を地域資源に目指す持続可能なまちづくり

日本でいちばん野菜をつくるまちは
首都圏を支える「台所」

県都・水戸市（本年／2025年1月1日

付の人口26万7467人／面積217・32㎏）

および県内最大の企業集積を誇る鹿島臨海工
業地帯まではどちらにも30㎏圏内、水戸市に次

ぐ県内第2の都市・つ

くば市（筑波研究学園都

市、本年1月1日付の

人口26万291人／面

積283・72㎏）までは

50㎏圏内、さらに東京

都心部からも90㎏圏内

に位置——。茨城県南

東部（鹿行地域）の風光

明媚な田園都市・鉾田

市（本年1月1日現在の

人口4万6537人／

水戸駅を起点に鹿島神宮までを結ぶ鹿島臨海鉄道大洗鹿島線。
鉾田市内には六つの駅がある

面積207・60㎏）は、平成17（2005）年
10月11日に、旧鹿島郡鉾田町・旭村・大洋村
の1町2村の合併による市制施行で誕生し
た。本年10月11日には、市制施行20周年の節
目を迎える。

鉾田市は「日本でいちばん野菜をつくるま
ち」として、全国的に知られている。その要
因の一つは、市域東側が太平洋（鹿島灘）に面
し、南側には霞ヶ浦の一部を成す北浦、北側
には涸沼（那珂川水系の汽水湖）が広がるな
ど、水利に恵まれた土地柄にある。

南北24㎏、東西17㎏の市域の多くは、平た
ん（標高1m～30m）に近い土地で構成されて
いる。平たんな大地は、関東ローム層を主と
する肥沃な地質が特徴的で、その上を利根川
水系の鉾田川、那珂川水系の大谷川、笠間市
を水源とする巴川などの一級河川が、それぞ
れ市域を縦横に潤しながら、太平洋や北浦、
涸沼などに注いでいるのだ。

水面下約140mに至る天然資源豊富な大

陸棚の続く「鹿島灘」
に面する海域は、暖流
（日本海流／黒潮）が
南側から、寒流（千島海流／親潮）が北側から
流れ込む「寒暖両流」の接する特殊な環境下
（潮目）にある。

寒暖両流の鹿島灘がもたらす恵みは、豊富
な魚介だけではない。そこから生じる気候的
特徴は、沿岸地域に年間平均13℃～14・5℃



きしだかずお
岸田一夫
鉾田市長



ラムサール条約に登録された濁沼の湖岸に令和6年11月完成の「野鳥観察棟」。2階の観察所には常時10台の望遠鏡が用意され、屋上は展望デッキとなっている



濁沼の周囲に延びる遊歩道

の温暖で安定した気温をもたらし、それが動植物の南限・北限の同居する、地理的な「境目」として位置付けられる要因ともなっている。農作物でいえば、ミカンの北限と、リンゴの南限が、銚田市をはじめとする茨城県の鹿島灘沿岸地域なのだ。海も陸も南北分岐。地味豊かな大地と有り余るほどの水資源。このように多様な自然相



霞ヶ浦の一部を成す北浦は釣り人たちの人気スポット。季節や時間の移り変わりで表情が千変万化する

を持つ特徴的な環境の下に育まれた、銚田市産の代表的な農産物としては、広大な水田地帯から産出される米もさることながら、むしろ生産額日本一を誇るメロンやイチゴ、トマトなどの施設園芸作物、サツマイモ、ゴボウ、ホウレンソウ、ニンジン、ダイコン、ミズナなどが、全国的によく知られている。畜産業と合わせた銚田市の農畜産業は、全国第3位の農業産出額を誇る茨城県においても、まさに中核的な存在を成しているのだ。「銚田市の『日本でいちばん野菜をつくるまち』という呼称は、単なるキャッチフレーズではありません。農林水産省が毎年発表する市町村別農業産出額(野菜区分)において、平成26(2014)年から令和4(2022)年ま



で、銚田市が9年連続で全国第1位に輝いているという、他に類を見ない事実が根拠になっています。令和5(2023)年分の市町村別農業産出額は、本年3月中旬に農林水産省から発表されます(※注1本欄作成は2月中旬)が、銚田市の10年連続第1位はまず確実と、私たちは信じております。ただし、いくら土地が平たん、水が豊富といっても、それだけで日本でいちばん野菜をつくれるようになるかといえば、そんな甘い世界ではありません。地域の農業従事者の方々が、先祖代々継承してこられた高度な栽培技術を基盤に、それぞれの時代の最新の農業技術を常に取り入れてきた研究熱心な姿勢が加わって初めて、全国に誇れる銚田市の農業が実現されるに至ったのです。市長就任後、自らのアイデアで作ったという、「日本でいちばん野菜をつくるまち銚田



日本一の生産量と品質を誇る銚田市のメロンは、全国のメロン好きにとって垂ぜんの的だ



メロン、イチゴと並ぶ銚田市の代表的な野菜・トマト。写真は甘くてエルサイズのミニトマト「あまエル」

市」の文言にトマトやメロンの絵柄をあしらったカラフルな法被に身を包み、豪快な身ぶり手ぶりを交えながらそう語るのには、岸田一夫銚田市長だ。

鹿島灘に面する旧鹿島郡大洋村に生まれ育った岸田市長は、大学卒業後、鹿行広域市町村圏事務組合の消防本部に入職した。平成27（2015）年、銚田消防署長を最後に退職、同年実施の銚田市市議会議員選挙に初出馬し、当選した。任期満了に伴い実施された平成29（2017）年10月の銚田市長選においても、初出馬で当選。取材時の令和6年12月

は、2期8年目に入ったばかりの時期だった。

「条件の良い自然環境と優れた農業技術が組み合わされ、栽培された高

品質の野菜が、全国有数の農業産出額へとそのままストレートに反映する最大の条件としては、銚田市を含む茨城県が日本一の消費地である首都圏に隣接しているという、絶好の位置的環境があります。それが非常に大きい。茨城県は《首都圏の台所》という言い方をよくされます。実際、銚田市の農業従事者の方々は、東京をはじめとする日本最大の人口集中地区・首都圏の食生活を支え、担っているのはわれわれなのだという自負心も、伝統的に根強く持っています」（岸田市長）

持続可能な未来の原動力 農業こそが地域アイデンティティ

全国第3位の産出額を誇る茨城県全体の農畜産物の生産量は、平均して米が20%、施設園芸が50%、畜産物が30%の割合で推移しているとされる。中でも、日本でいちばん野菜をつくる

ん野菜をつくるまち・銚田市は、前述のように施設園芸作物において農業県・茨城県をけん引する立場にあるわけだが、そうした「実力の高さ」に加え、日本でいちばん野菜を



銚田市では6月6日を「メロンの日」に制定。当日は市内の全小学校の給食にメロンが供される（令和6年6月6日）

つくるまちとしての銚田市のネームバリューが全国的に年々高まりつつある背景の一つには、前出の「法被」が象徴するような、岸田市長自身の積極的な情報発信の姿勢および、トップセールスの効果も見逃せない。

岸田市長は銚田の魅力をもPRするほこたブランド大使たちと共に、東京の大田市場でトップセールスを行ったり、百貨店の催事への参加などを積極的に実施するほか、毎年5月には農業関係者一同と銚田メロン持参で首相官邸に出向き、表敬訪問もしている。

ちなみに、令和6年5月8日付けの「首相官邸」公式サイトには、「銚田市訪問団によるメロン贈呈」の大きなタイトルの下、岸田市長をはじめ、その日の法被を着た銚田市の農業関係者一同が、持参したメロンを手にし

銚田市

(茨城県)

市 政 ル ポ

た笑顔の岸田総理大臣（当時）と共に撮影した、記念のスナップ写真が現在も大きく掲載されている。

また、百貨店業界でトップクラスの格式を誇る三越伊勢丹グループでは、その年最初の銚田メロンやイチゴを目玉商品として売り出すとともに、同グループ主催の各種「食のイベント」などで銚田市と随時連携。全国えりすぐりの逸品が勢ぞろいする同グループ主催のポータルサイト「三越伊勢丹ふるさと納税」でも、銚田のメロン・イチゴ・トマトなどは「高級返礼品」として、大変な人気を得ている。

銚田市の基幹産業である農業は、銚田市における「持続可能なまちづくり」や「脱炭素社会の構築」を実現するための最大の原動力にもなろうとしている。

「質量を伴った農業が基幹産業の銚田市にとって、農業生産に伴うCO₂の削減をはじめとする《脱炭素社会構築》に向けた取り組みは、近未来に向けた取り組みであると同時に、目の前の地域課題解決のためにも不可欠な取り組みです。

銚田市の農業は生産量においても品質においても、首都圏はもとより、全国各地の食卓に並ぶ野菜類の一翼を担っていることから、まずはその生産量と品質を保持し、常に安定した出荷体制の維持を図ることが必須の前提条件となります。その上で、安定出荷を実現するためには、現状、どうしても化学肥料や農薬の使用が避けられない側面もあります。

その対策についても、農業従事者の皆さまと折に触れ、協議してまいりました。

今後はさらに、農業従事者の皆さまと深く膝を交えながら、従来の農業の見直すべき部分は見直すとともに、国が掲げる持続可能な食料システム（みどりの食料システム戦略）に基づいた農業の構築に向け、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現や、化学肥料・農薬の削減、有機農業の拡大などを目指してまいります（岸田市長）

銚田市では現在、日本を代表する野菜類の一大生産地としてのクオリティーと生産量を保持しながら、環境負荷の低減に向けた生産体制を実現するべく、多彩な事業を展開している。

「市の単独事業としては、例えば自然由来のフスマや米ぬかを利用した太陽熱土壌消毒事業への支援策を実施しています。また、施設園芸が盛んであるために生じる、農業用ビニールやポリエチレンフィルムなど大量の資材の再資源化を図るべく、廃材を回収して火力発電の燃料に利用したり、その燃焼によって得られるエネルギーを再利用したりするリサイクル事業なども積極的に進めています。

ただ、その際には、燃焼時に二酸化炭素の発生することが避けられませんので、環境負荷を軽減させる施策とし

て、例えば微生物の働きによって土中で分解される性質を持ち、使用済みプラスチックの排出規制などにも貢献できる《生分解性マルチ》の実証実験なども、並行して実施しています。



首相官邸に赴き、岸田文雄前内閣総理大臣を表敬訪問。日本一の茨城県銚田市産メロンをPR



銚田市は「クライミングのまちづくり」も推進。令和4年から「銚田市長杯とくしゅくの社メロンカップ」を開催



平成30年度から国内屈指のサーフポイント「とつぶさんて下（鹿島灘）」で開催されている「波のり銚田メロンカップ」

にわたっている。

また、これは銚田市に限らないが、周知の通り、慢性的な担い手不足、後継者不足に悩む日本の農業は現在、海外（外国）から受け入れている「技能実習生」への依存度が高まっているという現実がある。

技能実習生は日本の農業従事者の高齢化や次世代の担い手不足などから、貴重な存在になっているのだ。

全国から注目を集める、日本でいちばん野菜をつくるまちの動向

「銚田市では現在、令和5年4月1日施行の『農業経営基盤強化促進法等の一部改正』のつとより、銚田市の持続可能な未来の実現に不可欠な基幹産業である農業の10年後の将来を見据え、現状の農業が持つ課題や今後の農業の在り方を考える『地域計画』策定準備のため、各地区の農業関係者と話し合いを重ねています。それは結果的に自然との共生を基盤とする農のまち・銚田市の近未来像を明確にする作業にもなると、大いに期待しております」（岸田市長）

いずれにしましても、農業従事者の方々には、環境にやさしい農業を理解していただきながら、適切な施肥設計をするなど、基本的な部分から着実に進めていくことが重要と考えております」（岸田市長）

銚田市ではまた、銚田農業のブランド力のさらなる向上や流通促進戦略の推進と同時に、高齢化の進む現状や次世代の担い手育成、経営環境の改善など喫緊の課題に資するべく、スマート農業技術の活用推進も積極的に図っている。

具体的には、農業従事者の担い手対策や、労働生産性の向上などを目的に、ロボット技術やICT技術を活用した自動走行トラクターの導入促進を行うなど、その手法は多岐

近年まで安定的に来日していた技能実習生も、コロナ禍を境に減少傾向にあったが、現在はインドネシアからの実習生が増えつつある。そうした状況の変化に対しても、受け入れる側の態勢には柔軟な対応が求められる。

現在3400人を超える技能実習生が在住する銚田市にとって、その対策は喫緊の課題の一つだ。銚田市では現在、NPOをはじめとする民間団体が、外国人の技能実習生にもより居心地の良い労働環境・住環境などを整える各種の活動を実施しており、日本を代表する農業生産地・銚田市の動向は、この点においても、農業を基幹産業とする全国自治体の注目と期待を集めている。



連携協定を結ぶカゴメと地元農家による、市内小中学校での出前授業「3つのしゅくいく（植・食・職）」の様

鉾田市

(茨城県)

市 政 ル ポ

今回の取材のため、鉾田市役所を訪れた際に真っ先に目に入ったのは、1階ロビーに設置されている、野菜の摂取状況を手のひらから読み取る機器「ベジチェック®」の存在だった。

令和4年10月11日、「日本でいちばん野菜をつくるまち」を標ぼうする鉾田市は「自然を、おいしく、楽しく。」をブランドステートメントとし、目指す未来像を「野菜の会社」とするカゴメ株式会社と、まさに「相思相愛の包括的連携協定」(岸田市長)を締結した。

鉾田市がカゴメとの連携でこれまでに推進してきた取り組みには「3つのしょくいく(植・食・職)に関する小中学校への出前授業の実施」「各種イベントや健診でのベジチェック測定」「スムーズーレジピコンテスト」「野菜料理のレシピ集作成」「畑オーナー制度の実施」など多岐にわたる。さらに、連携関係



手のひらを当てるだけで野菜の摂取量が分かる「ベジチェック®」。連携協定の証として市内各所に設置

の究極の目標の一つは、「鉾田市の野菜」の活用で目指す市民の健康づくり、すなわち「日本で一番健康なまちづくり」だという。

地場産業の根幹となつている野菜を軸に、以上述べてきたように多彩な地域活性化事業、情報発信などが行われている鉾田市の最大の地域課題は、やはり大都市圏以外の全国の都市に共通する人口減少への対策にある。

鉾田市の人口のピークは、市制施行時の5万1054人で、それから20年目の節目を迎えようとしている本年1月1日現在の人口は、前述のように4万6537人だ。人口減少が進みつつあるとはいえるものの、その減少の仕方はかなり緩やかといえるだろう。

その要因はまさに、首都圏に隣接している地理的特性や、基幹産業としての農業の基盤がしっかりしていることなど、地域が伝統的に保持する「地力」が充実しているからこそではないだろうか。

加えて近年、豊かな自然環境および、多彩な食の環境などの積極的な魅力発信なども相まって、首都圏に近接する二拠点生活の好適地として、あるいは移住・定住先としての注目も高めつつある。

「将来においても鉾田市が『日本でいちばん野菜をつくるまち』であり続けることに変わりはないと信じております。農業従事者とはもとより、子どもたちを含めた多くの市民の皆さまに鉾田の農産物に誇りを持っていただけ

るような取り組みを進め、むしろ、より一層全国の農業モデルとしてけん引していかねばならないとも認識しております。

人口減少が予測される中、本市でも人口と共に農業従事者が減少していくことは予想されますが、基幹産業である農業を維持・発展させるため、私が前面に立ち、さらに多角的な取り組みを地域一体となつて進めてまいりたいと考えております」(岸田市長)

本年10月11日に市制施行20周年の節目を迎える「日本でいちばん野菜をつくるまち」鉾田市における、野菜を基軸に展開される個性的なまちづくりの動向は、今後も常に注目だ。

(取材・文：遠藤隆／取材日：令和6年12月19日)



茨城県立鉾田第二高等学校の生徒による、6次産業化の流れを体験する販売実習の様相